



お江戸舟遊び瓦版 1057号

水彩都市江東 ころも美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

全国沿岸クロマグロ漁民代表者集会

日時：2024.9.26

所：農林水産省正門前 12：30～13：10

主催者挨拶：鈴木重作（JCFU 共同代表、山形県漁協）

連帯挨拶：藤原麻子（農林連事務局長）

各地漁民代表挨拶：長崎県対馬、千葉県沿岸小型漁船、
沖縄県八重山、青森県大間、北海道留萌

水産庁長官面会：第1次署名（7141筆）と要望書提出

JCFU 沿岸漁民シンポ

「クロマグロ資源と沿岸漁業を考える」

主催：JCFU 全国沿岸漁民連絡協議会

時：9月26日 所：衆議院第一議員会館

主催者挨拶：鈴木正男（JCFU 共同代表）



はじめに：二平章（JCFU 事務局長、FFPJ 副代表）

- 今年7月、北海道釧路市で国際漁業管理機構・中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）が開かれ、2055年からの太平洋クロマグロの漁獲枠を、大型魚（30kg以上）は現行の1.5倍、小型魚（30kg未満）は、1.1倍にすることが合意された。
- ここで今、問題は国内の小規模沿岸漁業への漁獲量配分枠だ。太平洋クロマグロは、日本周辺で生まれ、3歳で30kg、6歳で100kg、10歳で200kgに成長し、産卵開始は4歳、寿命は20歳以上だ。北太平洋を広く東西に回遊し、主に日本、韓国、台湾、米国、メキシコ等が漁獲国だ。
- 太平洋クロマグロの親魚（成熟魚）の資源量は、1960年に約15万トンだったが、乱獲等で2010年には約1万トンまでに低下した。そこで、WCPFCは資源回復を目指し、小型魚の漁獲可能量を、基準年（02～04年）の平均漁獲量8015トンの半分の4007トンに、大型魚は基準年の漁獲量水準のままとする管理をスタートさせ、日本でも漁獲量規制が始まった。
 - 水産庁の国内配分案は、小規模よりも大規模漁業優先で、2万隻以上の沿岸釣り漁業と定置網漁業等の沿岸漁業への配分は、小型魚1317トン・大型魚733トンに留まり、数十隻の大中巻き網漁業など大規模漁業へは小型魚1500トン・大型魚3063トンとした。
- 2018年、これでは生活できないと、全国の漁民が農林水産省前で抗議集会を開催し、農林水産大臣に配分枠の見直しを強く申し入れたがその後も国は大規模漁業優先の国内漁獲量配分枠規制を続けている。
- FAO(国連食糧農業機構)は、「責任ある漁業のための行動規範」や「持続可能な小規模漁業を保障するためのガイドライン」等の国際的な政策文書を発表し、世界で9割以上を占める小規模沿岸漁業を守ることの重要性をうたっている。対する日本の国内配分は、小規模漁業を大切にせよとした国連文書に反するものとなっている。
- この6年間、沿岸漁民の多大な犠牲のもとで、2010年に約1万トンにまで低下したクロマグロの親魚資源量は、WCPFCが資源回復目標とした12.5万tを達成し、22年には14.5万tに達し、今後も増加が予想されるまで回復した。国は2025年からの新たな国内配分枠を決めるための検討に入った。これまで沿岸漁民を苦しめ諸悪の根源となってきた2018年の大規模漁業と小規模漁業の国内配分枠を根本から見直させる必要がある。国連の訴えに応え、日本でも小規模沿岸漁民が安心して生活できるように、沿岸クロマグロの漁業枠を大幅に拡大させることが重要である。



クロマグロの沿岸漁業枠大幅拡大要望書抄

2018年クロマグロTAC管理により、少ない漁獲枠で増大した資源を漁獲できず大変苦しい生活を余儀なくされている。せつかくの漁業後継者も後を継げず、経営は苦しいままだ。

8月6日に漁獲枠拡大を求める要望書を提出したが、水産庁の配分案は沿岸漁民として納得できるものではない。9月24日から始まった水産政策審議会審議においては、経営に苦しむ全国沿岸マグロ漁民の切実な声に耳を傾け、クロマグロの沿岸漁獲枠の大幅拡大を実現するよう強く訴える。



基調報告「クロマグロの資源動向と漁獲枠配分の問題点」：櫻本和美（東京海洋大学名誉教授）

- 私の専門は、水産資源学、水産資源管理学。魚だけでなく、昆虫の研究も。国際捕鯨委員会科学委員会委員。南水洋ミンククジラの資源量推定等を行ってきたが、クロマグロの資源動向の専門ではない。



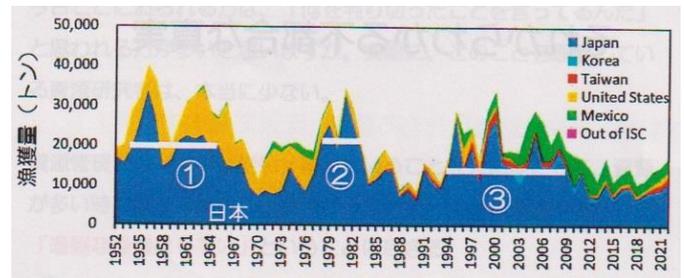
- いろいろな魚種の資源分析を行ううちに、「**MSY 理論は誤りではないか!**」と思うようになり、ここ 20 年くらい主張してきた。森永卓郎氏の「**ザイム真理教**（プライマリーバランスを教義とするカルト集団、日本が 30 年間、経済成長できなかった元凶）」という本があるが、水産資源管理も同様に、故佐藤力生氏が命名した「**MSY 真理教**」の「資源管理は密度効果によっておこる」という教義を信奉するカルト集団」が諸悪の根源で、クロマグロの漁獲量管理もその支配下にあると感じている。

資源管理の基本理念

- 資源は変動するということを正しく理解すること。
- 資源管理は、「資源は変動する」大前提として、資源が多い時には多く漁獲し、少ない時は少し漁獲する。「過剰な漁獲はしない」ということに尽きる。

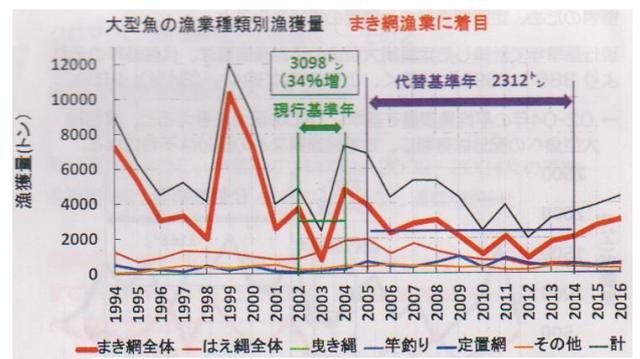
(1) 親魚量の最新推定結果と、それからわかる不都合な真実

- 太平洋クロマグロの漁獲量（国別、右図）によると、日本は 1960 と 1980 年前後に約 2 万 t、2000 年前後に 1.5 t で世界最大の漁獲量だったが、1982 年に最低で、その後増加に転じている。
- 1980 年前後の親魚量水準は低く、2000 年前後は高かった。2010 年には親魚量は過去最低に近い水準となったにも関わらず、2011 年から親魚量は増加に転じ、MSY 理論の親魚量変動とは異なるもので、**MSY 理論を疑う十分な証拠**である。



(2) まき網大型魚の配分が有利に配慮されていたのではないかと

- 2002 年～2004 年の平均漁獲量、小型魚 8015 t、大型魚 4882 t を基に TAC を設定し、小型魚については 8015 t の半分の 4007 t、**大型魚については 4882 t を TAC**（漁獲可能量制度）とした。
- もともと、クロマグロ小型魚を漁獲対象とする漁業者に対して、過大な負担を強いる漁獲配分で、極めて不公平に TAC が配分されたということだ。
- TAC 制度を実施したのは 2015 年からで、10 年以上前の 3 年間の基準年としたのは**不可思議**。管理を実施する前年から 10 年位前にするのが自然。
- 2005～2014 年を規準としていたら、まき網大型魚への配分枠は 3098 t から 2312 t へ**25%減少**する。



(3) クロマグロの漁獲枠配分の問題点

- シミュレーション等も実施しない漁獲規制。
- 大型魚の漁獲数を削減するより、小型魚の漁獲数を削減した方が、効果は大きいという誤り。

(4) まとめ

- MSY 理論では、親魚量の変動を説明できない。
- TAC 基準年は 2005～2014 年の設定が合理的だ。
- JCFU の存在は極めて重要。今後の配分枠に注目したい。



所感：政府は工業優先を主張し、ややもすると全国沿岸漁民を切り捨てかねない農林水産行政を進めている。国連は、世界で 9 割以上を占める**小規模沿岸漁業を守る**ことの重要性を主張しているのと大きな隔たりがある。地方創生を言ってきた石破新総理には、農林水産業重視を期待したい。

JCFU の様に自らの厳しい生活を訴え・行動することが重要・大切と思う。（文責 中瀬）